



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成

### 取組内容

- 採用HP、ハローワーク求人票等に掲載して居住地域条件の緩和、地方創生テレワークの実施を通じて、採用の優位性の確保や社員の離職防止に取り組みます。
- 在宅勤務を可能とするIT環境の構築(クラウド化への完全移行)、完全リモートワーク前提での関西圏など東京からの遠隔地の人材採用に繋がります。

## 特許業務法人 朝日特許事務所

代表社員 川崎 研二

日付 2022年5月30日